

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	特定健康診査等事業費				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	保健事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	特定健康診査等事業費
		施策名	25 健康づくりの推進				目	特定健康診査等事業費
基本事業名	25-2 健康診査体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引き続き保健指導を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者（当該年度40歳以上75歳未満の方（6カ月以上入院の方、施設入所者等除く））
	手段（活動指標）	特定健康診査、特定保健指導の実施
	意図（成果指標）	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 特定健診受診者数	人	3,170	2,715	3,440	2,559	74.4%	3,500
	② 特定保健指導利用者数	人	62	63	102	36	35.3%	140
	③							
	① 特定健診受診率	%	40.0	35.0	40.0	33.3	83.3%	40.0
	② 特定保健指導利用率	%	20.0	21.1	20.0	11.7	58.5%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	997,000	452,265	798,000	514,407	13.7%	805,000
	②委託料	円	53,375,000	39,711,527	52,956,000	38,158,249	-3.9%	54,215,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,386,000	1,051,640	1,443,000	1,266,072	20.4%	2,084,000
	支出合計（A）	円	55,758,000	41,215,432	55,197,000	39,938,728	-3.1%	57,104,000
財源内訳	①国庫支出金	円	6,904,000	5,076,000	6,750,000	5,389,000	6.2%	6,785,000
	②県支出金	円	6,904,000	5,076,000	6,750,000	5,690,000	12.1%	7,060,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	19,571,000	15,842,480	19,122,000	16,326,940	3.1%	20,111,000
	⑤一般財源	円	22,379,000	15,220,952	22,575,000	12,532,788	-17.7%	23,148,000
	収入合計	円	55,758,000	41,215,432	55,197,000	39,938,728	-3.1%	57,104,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	5	150.0%	5
	②年間所要時間	時間	340	340	340	860	152.9%	860
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,428,000	1,428,000	1,428,000	3,612,000	152.9%	3,612,000
	総費用（A+B）	円	57,186,000	42,643,432	56,625,000	43,550,728	2.1%	60,716,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	特定健康審診査、特定保健指導の実施	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の（評価結果及び今後の方針）	医療費抑制に向け、疾病の早期発見、重度化予防のため重点的に進める必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業		担当 部署	課名	市民課			
	予算事業名	保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費			係名	医療保険係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和32年度		終了年度	当面継続	予 算 科 目	国民健康保険事業特別会計	
	総合 計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			目	款	保険事業費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保険事業費	
		施策名	25 健康づくりの推進				目	保健衛生普及費	
		基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし		
	根拠法令	国民健康保険法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定	
	対象	国民健康保険の被保険者	
	手段 (活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催	
	意図 (成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	29,000	29,139	29,000	29,082	100.3%	29,000
	② 健康教室参加者数	人	40	19	40	21	52.5%	30
	③							
	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	78.0	80.2	78.0	81.1	104.0%	78.0
	② 健康教室参加者数割合	%	0.4	0.2	0.4	0.2	50.0%	0.3
	③							

4 コスト 情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	990,000	319,701	700,000	230,380	-27.9%	699,000
	②委託料	円	4,068,000	3,662,860	3,007,000	2,791,193	-23.8%	2,823,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	2,592,000	1,882,931	2,981,000	2,630,293	39.7%	4,616,000
	支出合計 (A)	円	7,650,000	5,865,492	6,688,000	5,651,866	-3.6%	8,138,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	4,704,000	2,933,000	3,379,000	2,106,000	-28.2%	4,949,000
	②県支出金	円				3,545,866		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,946,000	2,932,492	3,309,000			3,189,000
	収入合計	円	7,650,000	5,865,492	6,688,000	5,651,866	-3.6%	8,138,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	480	480	480	1,200	150.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,016,000	2,016,000	2,016,000	5,040,000	150.0%	5,040,000
総 費 用(A+B)	円	9,666,000	7,881,492	8,704,000	10,691,866	35.7%	13,178,000	

5 取組 内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	医療費通知及びジェネリック差額通知を送付した。また、健康教室(2講座)を開催した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(評価 方針)結果	医療費抑制に向け、被保険者の意識啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化の抑制に努める。				評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	疾病予防費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	保険事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保険事業費
		施策名	25 健康づくりの推進					目	疾病予防費
基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令	国民健康保険法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に本人負担15,000円で生活習慣病ドックを受診してもらう。					
	対象	国保被保険者					
	手段 (活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施					
	意図 (成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ドック受診者数	人	230	225	230	219	95.2%	250
	② 助成額	千円	5,750	5,590	5,750	5,691	99.0%	6,497
	③							
	① ドック受診率	%	2.3	2.3	2.3	2.3	100.0%	2.6
	② 受診者一人当たりの費用額	円	25,000	24,847	25,000	25,986	103.9%	25,986
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	40,000					
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	5,880,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	5,920,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,920,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
	収入合計	円	5,920,000	5,590,575	6,125,000	5,690,934	1.8%	6,497,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	600	600	360	-40.0%	360
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	1,512,000	-40.0%	1,512,000
総費用(A+B)	円	8,440,000	8,110,575	8,645,000	7,202,934	-11.2%	8,009,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	人間ドックを3医療機関で実施(自己負担15,000円、定員230人)					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	医療費抑制に向けての早期予防事業として促進する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険一般管理事業			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	一般管理費				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	総務管理費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般管理費
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	1年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託（国保連合会への委託）	
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）	
	手段 (活動指標)	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	
	意図 (成果指標)	被保険者証の受診環境を整えとともに、医療費の迅速な支払いを行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 国民健康保険被保険世帯数（年度平均）	世帯	6,200	6,053	6,010
成果指標	② 電算共同処理委託料	千円	3,620	3,965	3,620	4,154	114.8%	5,716
	③							
	① 保険給付額	千円	3,148,546	3,220,915	3,316,872	3,060,316	92.3%	3,328,069
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	2,588,000	2,140,377	4,604,000
②委託料	円	3,992,000		3,037,881	6,833,000	3,629,712	19.5%	8,721,000
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円	653,000		622,262	880,000	786,993	26.5%	1,017,000
⑤その他	円	5,728,000		5,579,452	8,279,000	6,942,498	24.4%	8,911,000
	支出合計（A）	円	12,961,000	11,379,972	20,596,000	14,263,795	25.3%	21,037,000
財源内訳	①国庫支出金	円			2,361,000	2,359,800		
	②県支出金	円	1,837,000	1,212,750				
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	13,000	4,844	3,213,000	9,375	93.5%	7,154,000
	⑤一般財源	円	11,111,000	10,162,378	15,022,000	11,894,620	17.0%	13,883,000
	収入合計	円	12,961,000	11,379,972	20,596,000	14,263,795	25.3%	21,037,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用（A+B）	円	13,129,000	11,547,972	20,764,000	14,431,795	25.0%	21,205,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	賦課徴収費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	徴収費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	賦課徴収費
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。 国民健康保険税率等を改定する。	
	対象	国民健康保険の被保険者	
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・徴収	
	意図 (成果指標)	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 国民健康保険税収納額(現・過)	千円	986,904	949,176	1,021,244
成果指標	① 収納率(現年課税分)	%	93.7	93.6	94.0	94.0	100.0%	94.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	2,103,000	1,410,621	3,449,000
②委託料	円	952,000		701,929	3,667,000	2,307,327	228.7%	3,693,000
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円	3,059,000		2,749,339	6,082,000	5,605,002	103.9%	5,708,000
	支出合計(A)	円	6,114,000	4,861,889	13,198,000	10,444,723	114.8%	12,544,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	862,000	526,000	661,000	467,000	-11.2%	380,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,410,000	2,150,714	2,410,000	4,448,895	106.9%	2,410,000
	⑤一般財源	円	2,842,000	2,185,175	10,127,000	5,528,828	153.0%	9,754,000
	収入合計	円	6,114,000	4,861,889	13,198,000	10,444,723	114.8%	12,544,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	80	80	80	700	775.0%	500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	336,000	336,000	2,940,000	775.0%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	6,450,000	5,197,889	13,534,000	13,384,723	157.5%	14,644,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	運営協議会費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	運営協議会費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	運営協議会費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	運営協議会費
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険運営協議会（委員12名）の運営	
	対象	国民健康保険に基づく諮問機関であり、市が国民健康保険事業を行う際に特に重要な案件について、諮問に対し答申する。	
	手段 (活動指標)	国民健康保険税条例の改正案の審議、国民健康保険事業の協議	
	意図 (成果指標)	国民健康保険事業運営の適正化と被保険者の健康維持	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 協議会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
	② 委員の述べ出席人数	人	24	17	24	21	87.5%	24
	③ 予算、決算の審議件数	件	4	4	4	4	100.0%	4
	① 協議会委員の定数割合		92.3	92.3	92.3	92.3	100.0%	92.3
	② 委員の出席率	%	100.0	70.8	100.0	87.5	87.5%	100.0
	③ 予算、決算の審議割合	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	115,000	69,285	114,000	103,516	49.4%	84,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	222,000	102,000	222,000	126,000	23.5%	150,000
	支出合計 (A)	円	337,000	171,285	336,000	229,516	34.0%	234,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	216,000	102,000	216,000	126,000	23.5%	144,000
	⑤ 一般財源	円	121,000	69,285	120,000	103,516	49.4%	90,000
	収入合計	円	337,000	171,285	336,000	229,516	34.0%	234,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	280	280	280	320	14.3%	320
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,176,000	1,176,000	1,176,000	1,344,000	14.3%	1,344,000
	総費用(A+B)	円	1,513,000	1,347,285	1,512,000	1,573,516	16.8%	1,578,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成24年度決算、25年度決算見込み及び26年度予算案等について協議した。また、国民健康保険税条例の改正について報告した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	趣旨普及費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	趣旨普及費				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予会計	国民健康保険事業特別会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			款	総務費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営			項	趣旨普及費	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			目	趣旨普及費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。	
	対象	国民健康保険世帯、被保険者	
	手段 (活動指標)	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。	
	意図 (成果指標)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 新規加入被保険者数	人	1,600	1,588	1,600	1,414	88.4%	1,600	
	②								
	③								
	成果指標	① 被保険者世帯数	世帯	6,200	6,053	6,010	5,979	99.5%	5,950
		② 被保険者数	人	10,000	9,807	9,700	9,599	99.0%	9,600
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
	収入合計	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	4	-20.0%	4
	② 年間所要時間	時間	620	620	620	620	0.0%	720
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,604,000	2,604,000	2,604,000	2,604,000	0.0%	3,024,000
	総費用 (A+B)	円	3,221,000	2,822,400	3,239,000	2,958,978	4.8%	3,560,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	ジェネリック医薬品の促進強化を図り、医療費適正化に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	医療費適正化対策事業費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	医療費適正化対策事業費				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	特別対策事業費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	医療費適正化対策事業費
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）		
根拠法令					総合計画等への記載 総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	医療機関から請求のあった「レセプト」を点検し、疑義のあるものを国保連合会に再審査請求し、請求に誤りがあれば過誤調整で診療報酬が還付される。
	対象	国民健康保険被保険者が病院等で診察を受けたときの明細書（レセプト）の点検、資格等の管理
	手段（活動指標）	専門業者に委託し、全件内容点検を実施する。その結果、疑義があれば国保連合会に再審査請求をする。
	意図（成果指標）	各医療機関の医療費の請求内容を点検精査し、医療費の適正化を保持する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 過誤調整等請求件数（再審査請求）	件	700	651	700	641	91.6%	700	
	② 過誤調整等請求額（再審査請求）	千円	60,000	56,469	60,000	53,348	88.9%	60,000	
	③								
	成果指標	① 過誤調整実績金額	千円	1,200	1,135	1,200	2,164	180.3%	1,200
		② 一人当たりの過誤調整金額	円	121	116	124	225	181.5%	125
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	293,000	28,001	300,000	140,392	401.4%	295,000
	② 委託料	円	4,374,000	4,347,954	4,469,000	4,437,591	2.1%	2,814,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	246,000		158,000	157,600		158,000
	支出合計（A）	円	4,913,000	4,375,955	4,927,000	4,735,583	8.2%	3,267,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	984,000	769,000	998,000	4,640,000	503.4%	950,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	3,929,000	3,606,955	3,929,000	95,583	-97.4%	2,317,000
	収入合計	円	4,913,000	4,375,955	4,927,000	4,735,583	8.2%	3,267,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	1,820	1,820	1,820	1,720	-5.5%	1,920
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	7,644,000	7,644,000	7,644,000	7,224,000	-5.5%	8,064,000
	総費用（A+B）	円	12,557,000	12,019,955	12,571,000	11,959,583	-0.5%	11,331,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	専門業者に委託し、全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、その結果により過誤精算を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果及び今後）	レセプト点検を徹底し、医療費適正化に努める。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	療養給付費等		担当部署	課名	市民課			
	予算事業名	一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料			係名	医療保険係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和32年度		終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	保険給付費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	療養諸費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者等療養給付費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実		アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）				
根拠法令	国民健康保険法		総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）
	手段（活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査
	意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 保険給付件数	件	155,000	159,202	157,000	159,065	101.3%	158,000
	② 審査手数料	千円	8,994	9,182	9,367	6,329	67.6%	9,554
	③							
	① 保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,734,902	2,824,432	2,869,179	2,695,411	93.9%	2,915,204
	② 1件あたりの金額	円	17,645	17,741	18,275	16,945	92.7%	18,451
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,852,717,000	2,824,431,847	2,871,251,927	2,695,411,150	-4.6%	2,907,466,000
	⑤ その他	円	9,183,000	9,182,448	9,275,000	6,328,977	-31.1%	9,413,000
支出合計（A）		円	2,861,900,000	2,833,614,295	2,880,526,927	2,701,740,127	-4.7%	2,916,879,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	480,852,000	476,047,000	498,892,000	467,927,074	-1.7%	487,898,000
	② 県支出金	円	111,111,000	110,510,000	115,701,000	108,519,741	-1.8%	109,109,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,604,657,000	1,589,657,000	1,528,086,927	1,433,242,553	-9.8%	1,554,640,000
	⑤ 一般財源	円	665,280,000	657,400,295	737,847,000	692,050,759	5.3%	765,232,000
収入合計		円	2,861,900,000	2,833,614,295	2,880,526,927	2,701,740,127	-4.7%	2,916,879,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,720	1,720	1,720	1,800	4.7%	1,900
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	7,224,000	7,224,000	7,224,000	7,560,000	4.7%	7,980,000
総費用（A+B）		円	2,869,124,000	2,840,838,295	2,887,750,927	2,709,300,127	-4.6%	2,924,859,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険給付費の支給、レセプトの審査	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価（課長総括）		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針（評価結果及び今）		法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額療養費等給付費等		担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費			係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	国民健康保険事業特別会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	保険給付費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営		項	高額療養費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実		目	一般被保険者高額療養費			
根拠法令	国民健康保険法		アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払い	
	対象	国民健康保険の被保険者で、1カ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人など	
	手段(活動指標)	高額療養費の保険給付費支払い	
	意図(成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに、国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,950	9,807	9,700	9,599	99.0%	9,600	
	②								
	③								
	成果指標	① 1件当り金額	円	88,108	81,905	88,109	82,823	94.0%	83,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	387,673,000	375,997,269	394,514,073	349,018,287	-7.2%	393,913,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	387,673,000	375,997,269	394,514,073	349,018,287	-7.2%	393,913,000
財源内訳	①国庫支出金	円	64,926,000	63,167,000	68,364,000	60,480,190	-4.3%	65,079,000
	②県支出金	円	13,318,000	12,783,000	16,397,000	14,506,080	13.5%	20,006,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	309,028,000	299,669,000	274,985,073	243,273,500	-18.8%	270,083,000
	⑤一般財源	円	401,000	378,269	34,768,000	30,758,517	8031.4%	38,745,000
	収入合計	円	387,673,000	375,997,269	394,514,073	349,018,287	-7.2%	393,913,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,160	5.5%	1,160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,872,000	5.5%	4,872,000
	総費用(A+B)	円	392,293,000	380,617,269	399,134,073	353,890,287	-7.0%	398,785,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額療養費の保険給付費支払い	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針)	評価結果及び今後	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額介護合算療養費			担当部署	課名	市民課
	予算事業名	一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者等高額介護合算療養費			係	名	医療保険係
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	保険給付費
	計画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	高額療養費
	画	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目	一般被保険者高額介護合算療養費
根拠法令	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
		国民健康保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額介護合算療養費の保険給付費支払い	
	対象	国民健康保険の被保険者で、医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合計が一定以上の額を超える人	
	手段 (活動指標)	高額介護合算療養費の給付	
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,950	9,807	9,700
成果指標	②							
	③							
	① 1件当り金額	円	30,000	4,865	30,000	83,930	279.8%	30,000
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円							
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円	1,650,000		9,729	1,650,000	83,930	762.7%	1,650,000
⑤その他	円							
支出合計(A)		円	1,650,000	9,729	1,650,000	83,930	762.7%	1,650,000
財源内訳	①国庫支出金	円	280,000		267,000	13,582		269,000
	②県支出金	円	65,000		50,000	2,543		82,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	864,000	9,729	875,000	44,508	357.5%	881,000
	⑤一般財源	円	441,000		458,000	23,297		418,000
収入合計		円	1,650,000	9,729	1,650,000	83,930	762.7%	1,650,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	②年間所要時間	時間	500	500	500	40	-92.0%	40
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	168,000	-92.0%	168,000
総費用(A+B)		円	3,750,000	2,109,729	3,750,000	251,930	-88.1%	1,818,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額介護合算療養費の給付	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)		法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	移送費		担当部署	課名	市民課			
	予算事業名	一般被保険者移送費、退職被保険者等移送費			係名	医療保険係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成6年度		終了年度	当面継続	予 算 科 目	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款		保険給付費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項		移送費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目		一般被保険者移送費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実		アウトソーシング導入状況		導入予定なし				
根拠法令	国民健康保険法		総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	病气やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急の必要があり移送された場合に移送費を現金給付として支給する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	移送費の支給
	意図 (成果指標)	被保険者へ適切な医療を提供する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画	
			計画	実績	計画	実績	達成率		
活動指標	① 支給人数	人	2	0	2	0	0.0%	2	
	② 支給金額	千円	20	0	20	0	0.0%	20	
	③								
	成果指標	① 1人当り支給金額	円	10	0	10	0	0.0%	10
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	20,000		20,000			20,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	20,000	0	20,000	0		20,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,000		1,000			1,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	14,000		13,000			13,000
	⑤一般財源	円	4,000		6,000			6,000
	収入合計	円	20,000	0	20,000	0		20,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1		1			
	②年間所要時間	時間	10		10			
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	42,000	0	42,000	0		0
総費用(A+B)	円	62,000	0	62,000	0		20,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払い実績なし	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者支援金等			担当 部署	課名	市民課		
	予算事業名	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目	国民健康保険事業特別会計	
	総合 計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			目 的 目	款	後期高齢者支援金	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	後期高齢者支援金	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	後期高齢者支援金	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療制度に係る費用から本人の医療機関での一部負担金を除いたうちの4割分を国保や被用者保険（健康保険組合等）が、後期高齢者支援金として支出する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	後期高齢者支援金の支出
	意図 (成果指標)	国保会計から後期高齢者支援金等を支出することにより、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 後期高齢者支援金額	千円	519,863	519,904	519,905
成果指標	②							
	③							
	① 後期高齢者支援金額	千円	519,863	519,904	519,905	511,794	98.4%	528,470
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	519,905,000	519,904,166	511,794,000	511,793,305	-1.6%	528,470,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	519,905,000	519,904,166	511,794,000	511,793,305	-1.6%	528,470,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	136,072,000	136,072,000	156,396,000	156,396,000	14.9%	167,327,000
	② 県支出金	円	27,912,000	27,912,000	24,061,000	24,061,000	-13.8%	34,324,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	258,931,000	258,931,000	258,112,000	258,112,000	-0.3%	272,315,000
	⑤ 一般財源	円	96,990,000	96,989,166	73,225,000	73,224,305	-24.5%	54,504,000
	収入合計	円	519,905,000	519,904,166	511,794,000	511,793,305	-1.6%	528,470,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	240	240	240	180	-25.0%	180
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	1,008,000	1,008,000	1,008,000	756,000	-25.0%	756,000
総費用 (A+B)	円	520,913,000	520,912,166	512,802,000	512,549,305	-1.6%	529,226,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	後期高齢者支援金の支出	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	前期高齢者納付金等			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	前期高齢者納付金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	前期高齢者納付金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	前期高齢者納付金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	65歳から74歳の方を対象とした被用者保険（健康保険組合等）、国民健康保険間の医療費負担を調整するための制度への納付金、事務費拠出金を支出する。					
	対象	国民健康保険の被保険者					
	手段 (活動指標)	前期高齢者納付金の支出					
	意図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 前期高齢者納付金額	千円	656	533	534	400	74.9%	517
	②							
	③							
	① 前期高齢者交付金額	千円	1,390,252	1,445,121	1,486,837	1,494,316	100.5%	1,549,206
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	656,000	533,017	400,000	399,127	-25.1%	517,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	656,000	533,017	400,000	399,127	-25.1%	517,000
財源内訳	①国庫支出金	円	241,000	195,000	130,000	130,000	-33.3%	188,000
	②県支出金	円	50,000	40,000	20,000	20,000	-50.0%	38,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			29,000	29,000		
	⑤一般財源	円	365,000	298,017	221,000	220,127	-26.1%	291,000
	収入合計	円	656,000	533,017	400,000	399,127	-25.1%	517,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	240	240	180	-25.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	1,008,000	1,008,000	756,000	-25.0%	756,000
	総費用(A+B)	円	1,664,000	1,541,017	1,408,000	1,155,127	-25.0%	1,273,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	前期高齢者納付金の支出					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	老人保健医療費拠出金等			担 当 部 署	課名	市民課	
	予算事業名	老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目	国民健康保険事業特別会計
	総合 計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	老人保健拠出金	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	老人保健拠出金	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目	老人保健医療費拠出金	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。(平成20年度から後期高齢者医療制度が始まったため過誤調整のみ)
	対象	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。
	手段 (活動指標)	老人保健拠出金の支出
	意図 (成果指標)	老人保健制度の適正な運営と老人医療の財政安定を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 老人保健給付件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							
	① 老人保健に拠出している金額	千円	27	22	24	21	87.5%	22
	②							
	③							

4 コスト 情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
	収入合計	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	220	10	20	-90.9%	20
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	924,000	924,000	42,000	84,000	-90.9%	84,000
総 費 用(A+B)	円	951,000	946,120	66,000	104,645	-88.9%	106,000	

5 取 組 内 容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	老人保健拠出金の支出	

6 評 価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥 当 性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有 効 性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効 率 性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後 の 方 針	評価結果及び今後	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護納付金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	介護納付金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	介護納付金	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護納付金	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	介護納付金	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	介護保険法により保険者である市町村の被保険者数等に応じて拠出している。					
	対象	介護保険制度への拠出金の支出					
	手段 (活動指標)	介護納付金の納付					
	意図 (成果指標)	国保会計から介護保険拠出対象納付金を納付することにより、介護保険事業の適正で安定した運営を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	220,818	220,818
成果指標	②							
	③							
	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	220,818	220,818	205,499	93.1%	196,347
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	220,818,000		220,817,859	205,724,000	205,498,853	-6.9%	196,347,000
⑤ その他	円							
支出合計 (A)		円	220,818,000	220,817,859	205,724,000	205,498,853	-6.9%	196,347,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	76,435,000	76,435,000	80,233,000	80,145,192	4.9%	76,575,000
	② 県支出金	円	15,679,000	15,679,000	12,343,000	12,329,492	-21.4%	15,708,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	38,513,000	38,513,000	11,950,000	11,936,922	-69.0%	10,814,000
	⑤ 一般財源	円	90,191,000	90,190,859	101,198,000	101,087,247	12.1%	93,250,000
収入合計		円	220,818,000	220,817,859	205,724,000	205,498,853	-6.9%	196,347,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用(A+B)		円	221,658,000	221,657,859	206,564,000	206,338,853	-6.9%	197,187,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	社会保険診療報酬支払基金から請求された介護納付金を納付した。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)		法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	



1 基本項目	事務事業名	高額医療費拠出金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	高額医療費拠出金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	共同事業拠出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	共同事業拠出金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	高額医療費共同事業医療費拠出金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	高額な医療費（1件80万円超）の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。					
	対象	国民健康保険の一般被保険者					
	手段（活動指標）	拠出金の支出					
	意図（成果指標）	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 拠出金額	千円	107,464	84,800	114,893	92,967	80.9%	111,229
	②							
	③							
	① 高額医療費共同事業交付金	千円	132,180	98,459	127,156	100,713	79.2%	117,565
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	107,464,000	84,799,924	114,893,000	92,966,384	9.6%	111,229,000
	⑤その他	円						
支出合計（A）		円	107,464,000	84,799,924	114,893,000	92,966,384	9.6%	111,229,000
財源内訳	①国庫支出金	円	26,866,000	21,199,981	28,723,000	23,241,596	9.6%	27,807,000
	②県支出金	円	26,866,000	21,199,981	28,723,000	23,241,596	9.6%	27,807,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円		42,399,962	57,447,000	46,483,192	9.6%	55,615,000
	⑤一般財源	円	53,732,000					
収入合計		円	107,464,000	84,799,924	114,893,000	92,966,384	9.6%	111,229,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用（A+B）		円	108,304,000	85,639,924	115,733,000	93,806,384	9.5%	112,069,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	拠出金の支出					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価（課長総括）		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針（評価結果及び今）		法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	保険財政共同安定化事業拠出金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	共同事業拠出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	共同事業拠出金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	保険財政共同安定化事業拠出金
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円超の医療費について各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。	
	対象	国民健康保険の一般被保険者	
	手段(活動指標)	拠出金の支出	
	意図(成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 拠出金額	千円	470,678	414,388	466,862	414,705	88.8%	898,082
	②							
	③							
	① 保険財政共同安定化事業交付金	千円	517,704	433,066	508,483	429,477	84.5%	935,036
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
	⑤その他	円						
支出合計(A)		円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
	⑤一般財源	円						
収入合計		円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用(A+B)		円	471,518,000	415,228,200	467,702,000	415,544,432	0.1%	898,922,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針(評価結果及び今後)		法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	出産育児一時金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	出産育児一時金、支払手数料				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	保険給付費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	出産育児諸費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	出産育児一時金	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令	魚津市国民健康保険条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	被保険者の出産1件につき39万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円）支給している。（流産等も該当）
	対象	国保被保険者の出産(少子化対策)
	手段(活動指標)	出産育児一時金（1件 420,000円）支給
	意図(成果指標)	出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 該当者（出産者）	人	30	20	35
成果指標	② 出産者一時金	千円	12,600	8,380	14,700	7,130	48.5%	12,600
	③							
	① 該当者（出産者）	人	30	20	35	17	48.6%	30
	② 出産者一時金	千円	12,600	8,380	14,700	7,130	48.5%	12,600
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円							
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円	12,600,000		8,380,000	12,600,000	7,130,000	-14.9%	12,600,000
⑤その他	円	7,000		4,200	7,000	3,570	-15.0%	7,000
支出合計（A）		円	12,607,000	8,384,200	12,607,000	7,133,570	-14.9%	12,607,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	8,400,000	5,586,667	8,400,000	4,753,334	-14.9%	8,400,000
	⑤一般財源	円	4,207,000	2,797,533	4,207,000	2,560,236	-8.5%	4,207,000
収入合計		円	12,607,000	8,384,200	12,607,000	7,313,570	-12.8%	12,607,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	180	180	100	-44.4%	100
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	756,000	756,000	420,000	-44.4%	420,000
総費用（A+B）		円	13,363,000	9,140,200	13,363,000	7,553,570	-17.4%	13,027,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	出産育児一時金を支給した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針(評価結果及び今後)		法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	葬祭費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	葬祭費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	保険給付費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	葬祭諸費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	葬祭費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	魚津市国民健康保険条例				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	被保険者の死亡1件につき3万円支給している。					
	対象	死亡した国保被保険者の葬儀を行った者					
	手段 (活動指標)	葬祭費を支給する。					
	意図 (成果指標)	被保険者の死亡に弔意を表す。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 死亡者数	人	90	97	100	80	80.0%	100
	② 支給金額	千円	2,700	2,910	3,000	2,400	80.0%	3,000
	③							
成果指標	① 死亡者数	人	90	97	100	80	80.0%	100
	② 支給金額	千円	2,700	2,910	3,000	2,400	80.0%	3,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,000,000	2,910,000	2,700,000	2,400,000	-17.5%	3,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	3,000,000	2,910,000	2,700,000	2,400,000	-17.5%	3,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	300,000	210,000				
	⑤一般財源	円	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,400,000	-11.1%	3,000,000
	収入合計	円	3,000,000	2,910,000	2,700,000	2,400,000	-17.5%	3,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	②年間所要時間	時間	280	280	280	300	7.1%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,176,000	1,176,000	1,176,000	1,260,000	7.1%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	4,176,000	4,086,000	3,876,000	3,660,000	-10.4%	4,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	被保険者の死亡1件につき3万円を支給した。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	出産費用資金貸付金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	出産費用資金貸付金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	保険事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保険事業費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	出産費用資金貸付金
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の負担軽減を図る。	
	対象	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主	
	手段 (活動指標)	1件336,000円の貸し付けを行う。	
	意図 (成果指標)	費用面での負担軽減を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 利用者数	人	3	0	2	0	0.0%	3	
	② 貸付金額	千円	1,145	0	621	0	0.0%	1,050	
	③								
	成果指標	① 利用者1人当たりの貸付金額	千円	381	0	310	0	0.0%	310
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,145,000		621,000			1,050,000
	支出合計 (A)	円	1,145,000	0	621,000	0		1,050,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	1,145,000		621,000			1,050,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,145,000	0	621,000	0		1,050,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1		1			
	② 年間所要時間	時間						
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	0	0	0	0		0
総費用 (A+B)	円	1,145,000	0	621,000	0		1,050,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	貸し付け実績はない	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業		担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	市民相談事業			係名	市民係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1003		
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予会計	一般会計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	総務費
		施策名	14 日常生活の安全確保			項	総務管理費
基本事業名	14-3 消費者保護対策の推進		目	目	一般管理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	市民相談、消費生活相談については、担当者、消費生活相談員が対応。 他、月2回の行政相談員による行政相談、また、サンプラザによる合同行政相談を開催。 また、高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。
	意図 (成果指標)	相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 市民相談件数	件	100	91	100	75	75.0%	100	
	② 消費生活相談件数	件	120	157	150	158	105.3%	150	
	③								
	成果指標	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	475,000	474,391	35,000	20,821	-95.6%	58,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	395,000	374,311	399,000	389,644	4.1%	405,000
	⑤ その他	円	2,630,000	2,586,729	2,236,000	2,180,427	-15.7%	2,246,000
	支出合計 (A)	円	3,500,000	3,435,431	2,670,000	2,590,892	-24.6%	2,709,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	2,200,000	2,184,305	1,399,000	1,339,435	-38.7%	1,434,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	10,000	10,060	10,000	10,160	1.0%	10,000
	⑤ 一般財源	円	1,290,000	1,241,066	1,261,000	1,241,297	0.0%	1,265,000
	収入合計	円	3,500,000	3,435,431	2,670,000	2,590,892	-24.6%	2,709,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	6,020,000	5,955,431	5,190,000	5,110,892	-14.2%	5,229,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談などの市民相談に対応を行った。 消費生活相談員1名配置(富山県消費者行政活性化基金事業を活用)</li> <li>各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	相談体制の継続、維持に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民年金事務		担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	国民年金事務		係	名	市民係	
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1012		
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予会計	一般会計
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			款	3. 民生費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営			項	1. 社会福祉費
基本事業名		28-2 国民年金制度の周知・啓発			目	7. 国民年金費	
根拠法令	国民年金法		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行う制度である。法定受託事務として、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う異動処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届の受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄の年金事務所への送付や制度運営上必要な協力・連携を行っている。	
	対象	被保険者(1号、3号、任意) 老齢福祉年金、基礎年金等受給者	
	手続(活動指標)	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。	
	意図(成果指標)	対象となる1号被保険者(農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者)を現実把握し、その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 各種届出受付件数	件	1,700	1,461	1,700	1,998	117.5%	1,700
	② 年金裁定請求等受付件数	件	180	170	180	127	70.6%	180
	③ 保険料免除申請受付件数	件	1,000	1,059	1,000	1,199	119.9%	1,000
	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	490,000	469,000	497,000	474,453	1.2%	497,000
	② 委託料	円	1,103,000		1,569,000	1,568,700		
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						25,000
	⑤ その他	円	110,000	80,000	112,000	80,000	0.0%	113,000
	支出合計(A)	円	1,703,000	549,000	2,178,000	2,123,153	286.7%	635,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,703,000	549,000	2,178,000	2,123,153	286.7%	610,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						25,000
	収入合計	円	1,703,000	549,000	2,178,000	2,123,153	286.7%	635,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	2,000	11.1%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	8,400,000	11.1%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	9,263,000	8,109,000	9,738,000	10,523,153	29.8%	8,195,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。年金生活支援給付金システム改修とそれにかかるデータ確認、動作検収</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	人権啓発事業			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	人権啓発事業			係	名	市民係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1003			
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	予會計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					款	総務費
		政策名	10 明日を担うづくり					項	総務監理費
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進					目	一般管理費
基本事業名		32-1 人権の尊重及び啓発					アウトソーシング導入状況 導入予定なし		
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通して、国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を主旨として行わなければならない」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員、保護司と連携し、社会を明るくする運動をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	人権擁護委員・保護司と連携をとり、保育園での人権啓発人形劇の実施や街頭での啓発パンフレット配布の実施	
意図（成果指標）	人権意識の高揚をはかる		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 街頭啓発物配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
	②							
	③							
成果指標	① 人権の尊重及び啓発満足度（アンケート）	%	25.0	21.5	24.0	19.0	79.2%	25.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	120,000	120,000	120,000	120,000	0.0%	225,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	842,000	613,909	241,000	240,600	-60.8%	240,000
	⑤ その他	円						10,000
	支出合計（A）	円	962,000	733,909	361,000	360,600	-50.9%	475,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	120,000	120,000	120,000	120,000	0.0%	234,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	842,000	613,909	241,000	240,600	-60.8%	241,000
	収入合計	円	962,000	733,909	361,000	360,600	-50.9%	475,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
総費用（A+B）	円	3,902,000	3,673,909	3,301,000	3,300,600	-10.2%	3,415,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育園での人権啓発人形劇の実施（2園） 街頭での啓発パンフレット配布の実施	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価（課長総括）		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針）	評価結果	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。				評価結果	